

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓11月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2016年12月作成

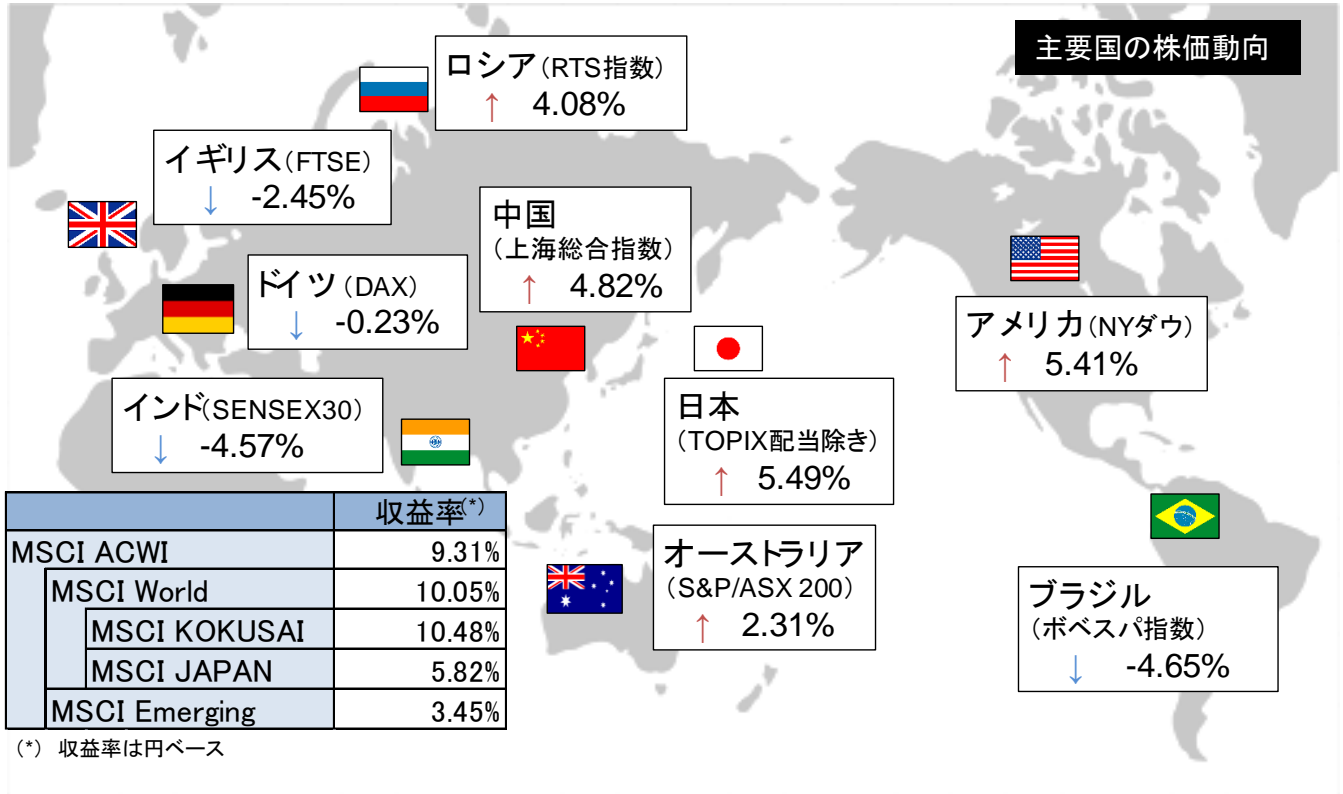
SuMi TRUST

● 経済振り返り

- ✓ 11月の市場動向まとめ
 - ✓ 主な経済指標(国内)
 - ✓ 経済振り返り(国内)
 - ✓ 主な経済指標(海外)
 - ✓ 経済振り返り(海外)
 - ✓ 日本・米国・アジアのGDP成長率
-

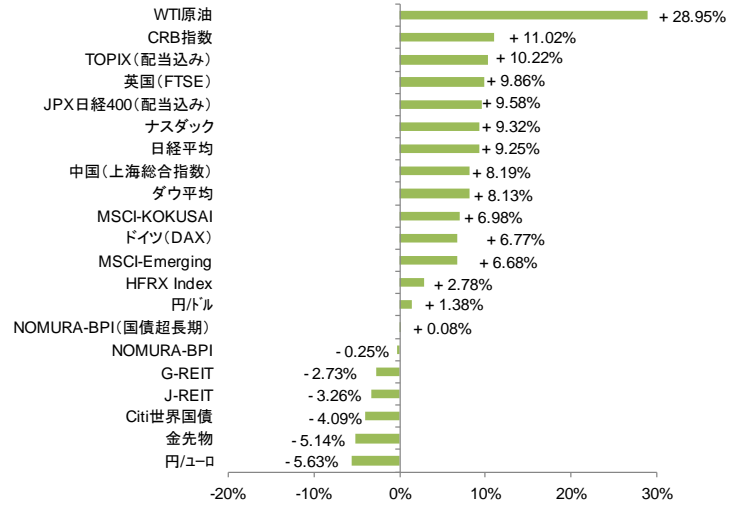
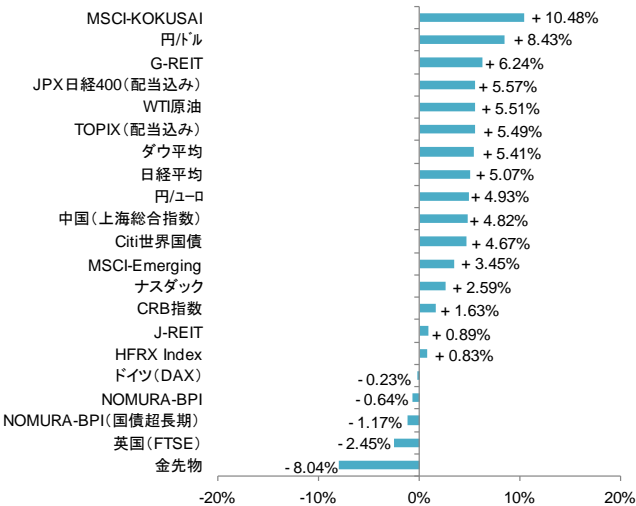
11月の市場動向まとめ

11月は、米大統領選でトランプ候補が勝利したことを受けてインフラ投資等の政策期待から米国株式が上昇する中、円安進行を背景に日本株式は上昇しました。また、新興国株式は、市場予想を上回った製造業PMIの好感や米大統領選を受けたリスクオン姿勢などから中国が大幅上昇しました。



月次収益率

年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

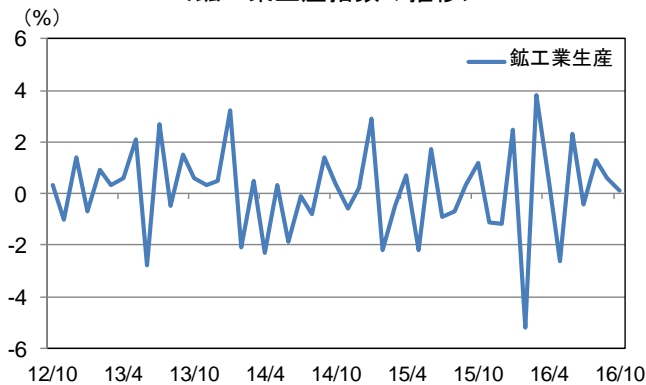
	経済指標	実績	前回
11月1日	10月 日経日本製造業PMI	51.4	51.4
11月2日	10月 マネーベース(前年比)	22.1%	22.7%
11月2日	10月 消費者態度指数	42.3	43.0
11月8日	10月 外貨準備高	1兆2,428億ドル	1兆2,601億ドル
11月8日	9月 景気先行CI指数	100.5	100.9
11月8日	9月 景気一致指数	112.1	112
11月9日	10月 倒産件数(前年比)	-7.95%	-3.41%
11月9日	10月 景気ウォッチャー調査現状	46.2	44.8
11月9日	10月 景気ウォッチャー調査先行き	49.0	48.5
11月10日	9月 機械受注(前月比)	-3.3%	-2.2%
11月10日	10月 マネーストックM2(前年比)	3.7%	3.5%
11月10日	10月 マネーストックM3(前年比)	3.2%	3.0%
11月10日	10月 工作機械受注(前年比)	-8.9%	-6.3%
11月11日	10月 国内企業物価指数 前年比	-2.7%	-3.2%
11月11日	9月 第3次産業活動指数(前月比)	-0.1%	0.0%
11月14日	7-9月期 GDP(季調済/前期比)	0.5%	0.2%
11月14日	7-9月期 GDP(年率/季調済/前期比)	2.2%	0.7%
11月14日	7-9月期 名目GDP(季調済/前期比)	0.2%	0.1%
11月14日	7-9月期 GDPデフレーター(前年比)	-0.1%	0.7%
11月14日	9月 鉱工業生産(前月比)	0.6%	0.0%
11月14日	9月 設備稼働率(前月比)	-2.0%	2.6%
11月15日	10月 首都圏マンション発売(前年比)	-0.6%	40.9%
11月15日	10月 工作機械受注(前年比)	-8.9%	-8.9%
11月21日	10月 貿易収支	4,962億円	4,932億円
11月21日	9月 全産業活動指数(前月比)	0.2%	0.2%
11月21日	10月 スーパーマーケット売上高(前年比)	0.6%	-3.2%
11月21日	10月 コンビニストア売上高(前年比)	0.2%	0.0%
11月22日	10月 全国百貨店売上高(前年比)	-3.9%	-5.0%
11月22日	10月 東京地区百貨店売上高(前年比)	-4.4%	-3.4%
11月25日	10月 全国CPI(前年比)	0.1%	-0.5%
11月25日	10月 全国CPI(除生鮮/前年比)	-0.4%	-0.5%
11月25日	11月 東京消費者物価指数 前年比	0.5%	0.1%
11月25日	11月 東京CPI(除生鮮/前年比)	-0.4%	-0.4%
11月29日	10月 失業率	3.0%	3.0%
11月29日	10月 有効求人倍率	1.4倍	1.38倍
11月29日	10月 小売売上高(前月比)	2.5%	0.3%
11月30日	10月 鉱工業生産(前月比)	0.1%	0.6%
11月30日	10月 自動車生産台数(前年比)	-3.9%	1.4%
11月30日	10月 住宅着工件数(前年比)	13.7%	10.0%
11月30日	10月 建設工事受注(前年比)	15.2%	16.3%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(10月):
前月比+0.1%

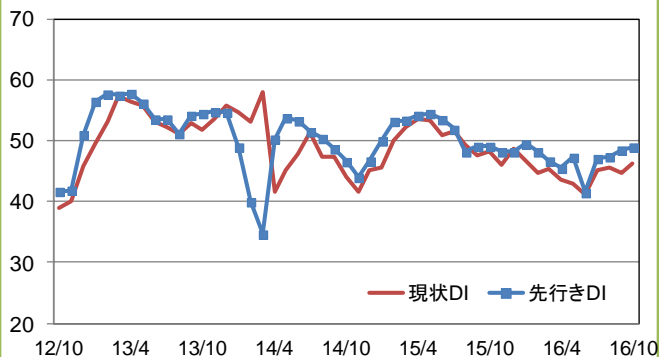
< 鉱工業生産指数の推移 >



10月の鉱工業生産指数は、前月比+0.1%となり、3ヶ月連続で上昇となりました。経済産業省は、基調判断を「生産は緩やかな持ち直しの動き」と据え置きました。

景気ウォッチャー調査(10月):
現状判断DI:46.2 先行き判断DI:49.0

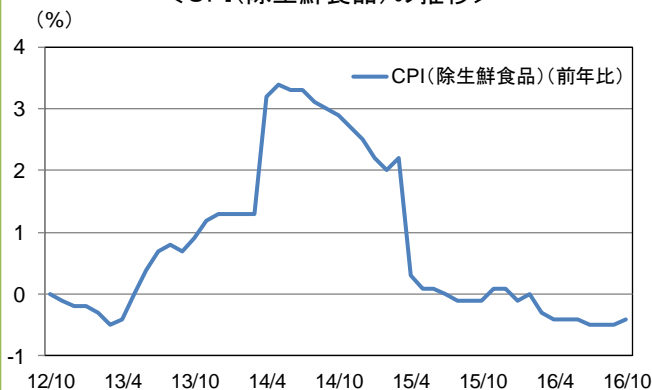
< 現状DI・先行きDIの推移 >



10月の景気ウォッチャー調査では、現状判断DIは前月比+1.4ポイントの46.2、先行き判断DIは前月比+0.5ポイントの49.0となりました。現状判断DIについては、企業動向関連DI、雇用関連DI、家計動向関連DIともに上昇しました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、10月):
前年比▲0.4%

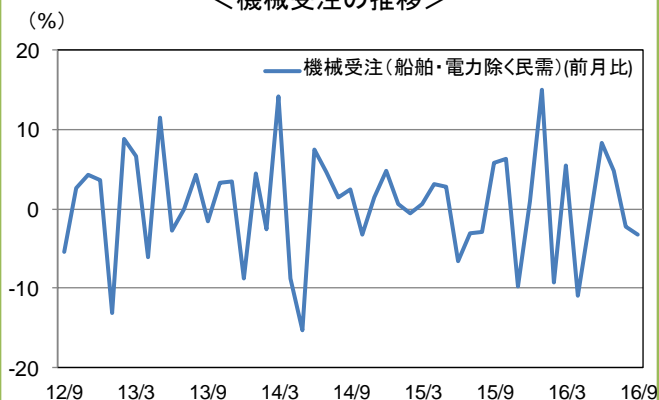
< CPI(除生鮮食品)の推移 >



10月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比▲0.4%となり、8カ月連続のマイナスとなりました。原油価格の値下がり続き、ガソリン代・電気代が下落したことがマイナス要因となりました。

機械受注(船舶・電力除く民需、9月):
前月比▲3.3%

< 機械受注の推移 >



9月の機械受注(国内設備投資の先行指標)は、前月比▲3.3%と、マイナスになりました。この内訳は、製造業で同▲5.0%、非製造業(除く船舶・電力)で同▲0.9%となりました。内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きに足踏みが見られる」に変更しました

(出所) Bloomberg

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
11月1日	10月 マークイット米国製造業PMI	53.4	53.4
11月1日	9月 建設支出(前月比)	-0.40%	-0.50%
11月1日	10月 ISM製造業景況指数	51.9	51.5
11月1日	10月 ISM支払価格	54.5	53
11月3日	10月 ISM非製造業景況指数(総合)	54.8	57.1
11月3日	9月 製造業受注指数	0.30%	0.40%
11月4日	9月 貿易収支	-364億ドル	-405億ドル
11月4日	10月 非農業部門雇用者数変化	+16.1万人	+19.1万人
11月4日	10月 失業率	4.90%	5.00%
11月10日	9月 卸売在庫(前月比)	0.10%	0.20%
11月15日	10月 小売売上高(前月比)	0.80%	1.00%
11月15日	10月 小売売上高(除自動車/前月比)	0.80%	0.70%
11月16日	10月 PPI 最終需要(前月比)	0.00%	0.30%
11月16日	10月 PPI(除食品・エネルギー、前月比)	-0.20%	0.20%
11月16日	10月 鉱工業生産(前月比)	0.00%	-0.20%
11月16日	10月 設備稼働率	75.30%	75.40%
11月17日	10月 住宅着工件数(前月比)	25.50%	-9.50%
11月17日	10月 消費者物価指数(前月比)	0.40%	0.30%
11月17日	10月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.10%	0.10%
11月23日	11月 マークイット米国製造業PMI	53.9	53.4
11月29日	7-9月期 GDP(年率/前期比)	3.20%	2.90%
11月29日	7-9月期 個人消費	2.80%	2.10%
11月30日	11月 消費者信頼感指数	107.1	100.8
11月30日	10月 個人所得	0.60%	0.40%
11月30日	10月 個人支出	0.30%	0.70%

<ユーロ圏>

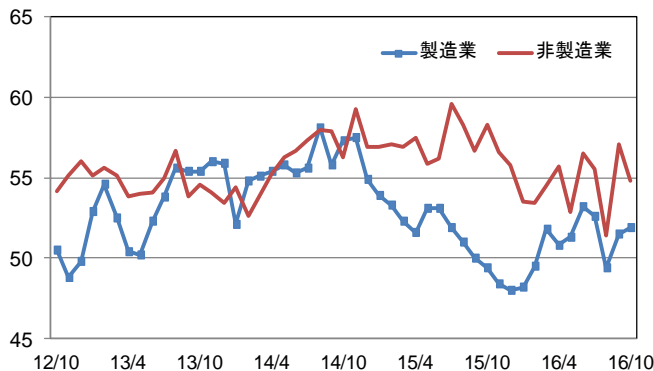
	経済指標	実績	前回
11月4日	9月 PPI(前月比)	0.10%	-0.20%
11月4日	9月 PPI 前年比	-1.50%	-1.90%
11月7日	9月 小売売上高(前月比)	-0.20%	-0.20%
11月7日	9月 小売売上高(前年比)	1.10%	1.20%
11月14日	9月 鉱工業生産(季調済/前月比)	-0.80%	1.80%
11月15日	7-9月期 GDP(季調済/前期比)	0.30%	0.30%
11月17日	10月 消費者物価指数(前月比)	0.20%	0.40%
11月17日	10月 消費者物価指数(前年比)	0.50%	0.40%
11月17日	10月 CPIコア(前年比)	0.80%	0.80%
11月23日	11月 消費者信頼感	-6.1	-8.0
11月29日	11月 景況感	106.5	106.4

(出所)Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(10月):
製造業51.9 非製造業54.8

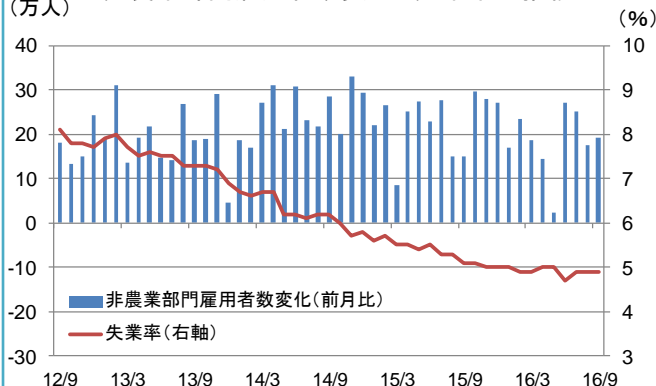
<ISM景況指数の推移>



10月のISM製造業景況指数は51.9と、前月(51.5)から上昇し、製造業景気の拡大・縮小の境目である50を2ヶ月連続で上回りました。非製造業景況指数は54.8と、前月(57.1)から下落し、2ヶ月ぶりに低下しました。

米雇用統計(10月):
非農業部門雇用者数 前月比+16.1万人

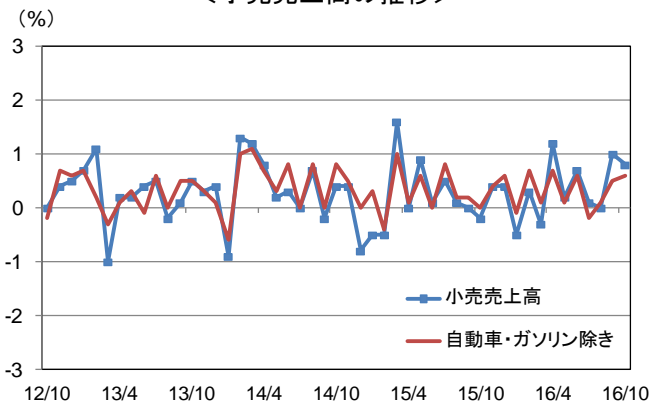
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



10月の非農業部門雇用者数は、前月比+16.1万人と、市場予想の+17.5万人を下回る結果となりました。なお、失業率は4.9%と、前月比▲0.1%の改善となりました。

米小売売上高(10月):
前月比+0.8%

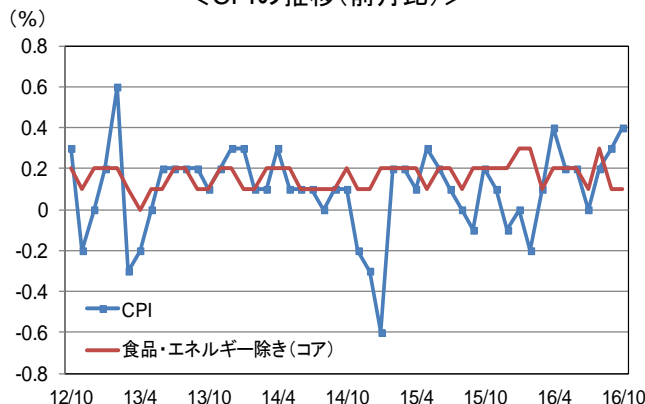
<小売売上高の推移>



10月の小売売上高は前月比+0.8%と、市場予想を上回る結果となりました。オンライン販売が5ヶ月ぶりの大幅増になり、衣料品も拡大するなど、堅調な内需動向を示唆する結果となりました。なお、自動車・ガソリンを除く、小売売上高は前月比+0.6%となりました。

CPI(米消費者物価指数、10月):
前月比+0.4%

<CPIの推移(前月比)>

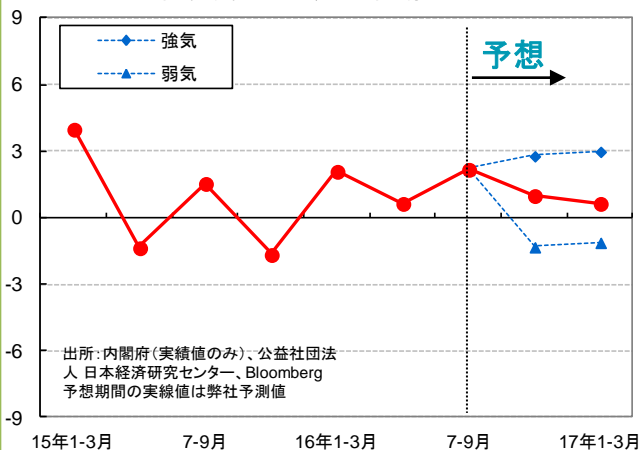


10月の消費者物価指数(CPI)は、前月比+0.4%と6ヶ月ぶりの大きな伸びになりました。食品・エネルギーを除くコア指数は、前月比+0.1%となりました。

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

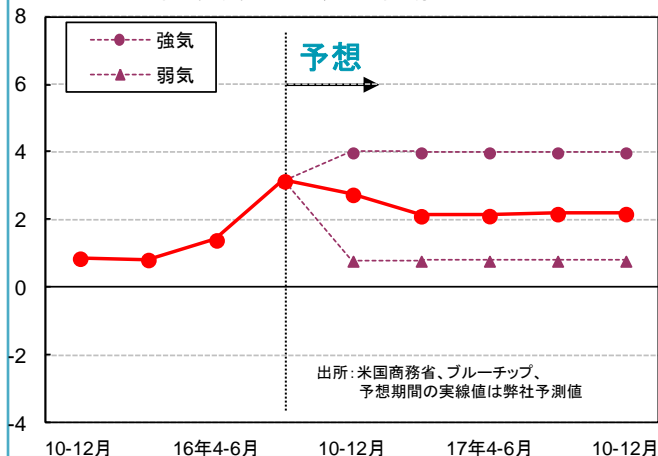
日本: 実質GDP成長率(前期比年率%)



日本の7-9月期の実質GDP成長率(速報値)は、前期比年率+2.2%となり、市場予想の年率+0.8%を上回りました。主に、外需(純輸出)が2四半期ぶりのプラスに転じたことが寄与しました。

米国

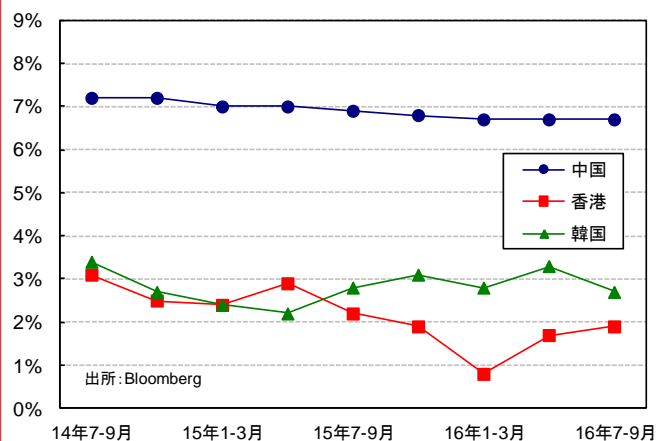
米国: 実質GDP成長率(前期比年率%)



米国の7-9月期実質GDP成長率は、前期比年率+3.2%となり、速報値の年率+2.9%から上方修正され、4-6月期の+1.4%から伸びが加速しました。7-9月期の個人消費は前期比年率+2.8%増と速報値の年率+2.1%から上方修正されました。

アジア

アジア: 実質GDP成長率(前年同期比%)



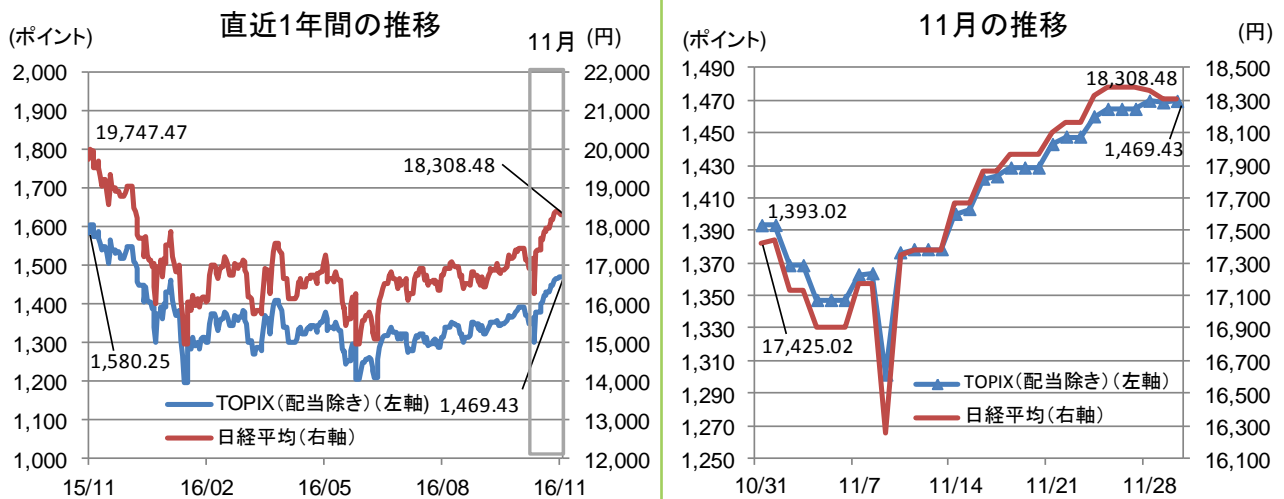
中国の7-9月期の実質GDP成長率は、前年同期比+6.7%となり、4-6月期から横ばいとなりました。韓国の7-9月期の実質GDP成長率は、前年同期比+2.7%となり、4-6月期から減速しました。香港の7-9月期の実質GDP成長率は、前年同期比+1.9%となり、4-6月期から上昇しました。

Note

● 市場振り返り

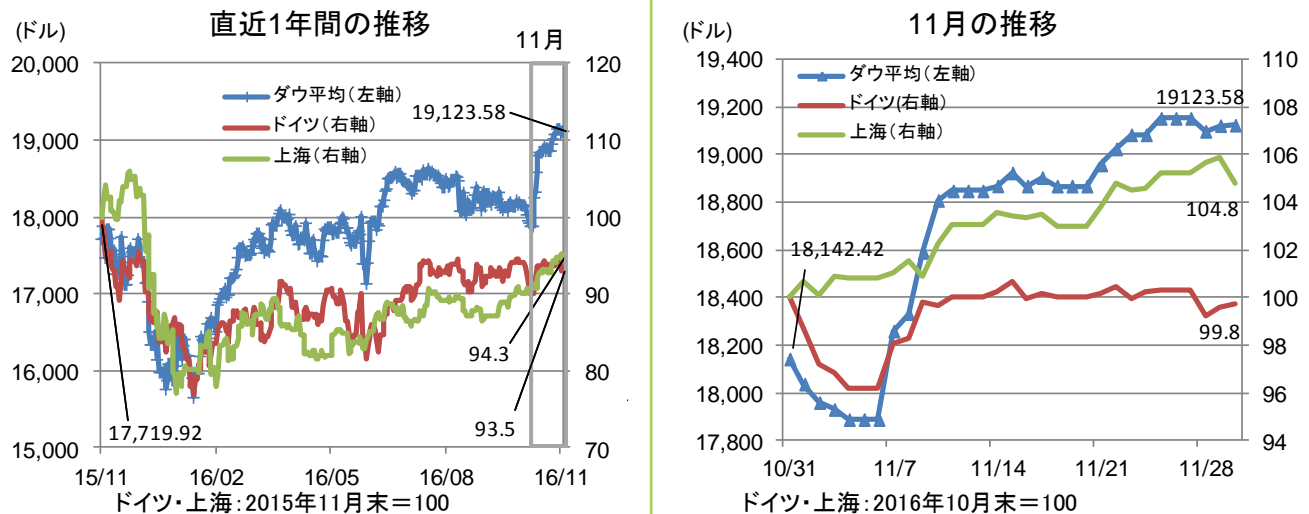
- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



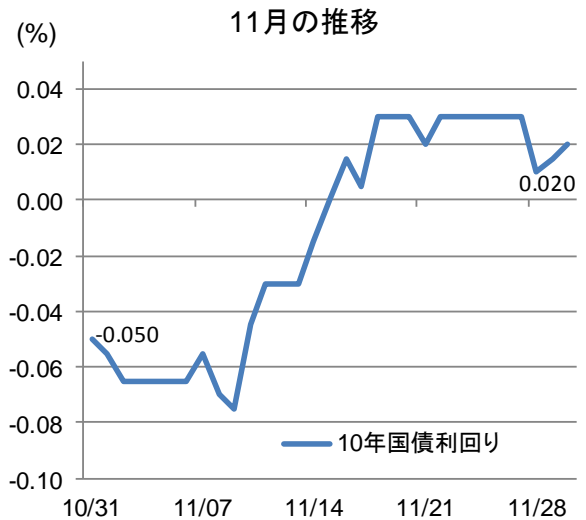
【11月の振り返り】 国内株式市場は、日経平均が前月比+5.07%、TOPIX(配当除き)が同+5.49%と上昇しました。11月は、米大統領選を前に一部の世論調査でトランプ候補が優勢と伝わり、先行き不透明感が高まったため、米国株安や円高進行などを背景に下落して始まりました。その後、米大統領選にてトランプ候補の勝利が確定すると、政策への期待感から上昇基調となりました。下旬にかけても、FRBによる利上げ観測から円安が進行し、外需株などの業績上振れ期待から上昇基調が続き、日経平均は18,308.48円、TOPIX(配当除き)は1,469.43ポイントで終わりました。

外国株式



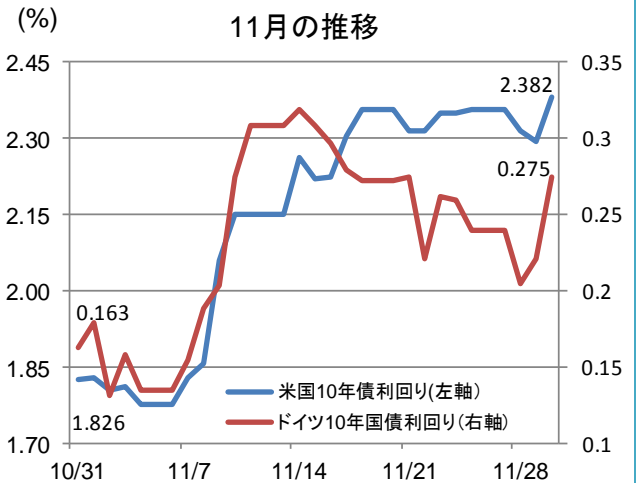
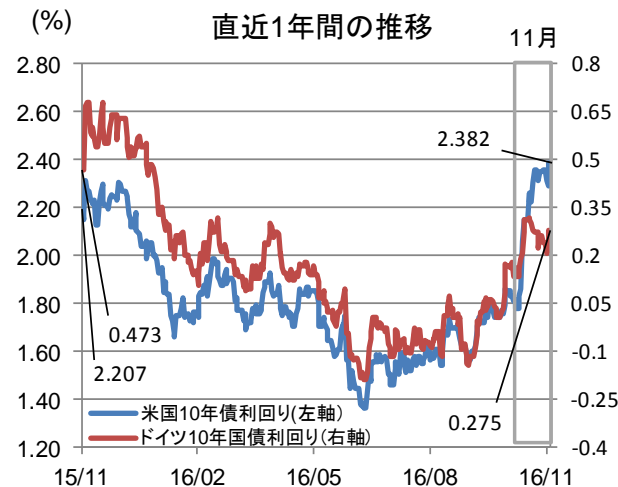
【11月の振り返り】 米国株式市場は、ダウ平均が前月比+5.41%となりました。11月は、米大統領選を前に下落して始まりましたが、大方の予想を覆しトランプ候補が勝利すると、財政支出の拡大や減税など政策期待感や堅調な経済指標を好感して主要3指数が史上最高値を更新するなど上昇基調が続きました。欧州株式市場は、DAX(独)が前月比▲0.23%となりました。米大統領選を受け政策期待から上昇する局面もありましたが、月初の調整や12月のイタリアの国民投票などイベントを控え月末にかけ利益確定売り等により若干下落となりました。中国は、上海総合指数が前月比+4.82%となりました。米大統領選後のリスクオン姿勢や深センと香港市場の相互取引がまもなく開始される観測を好感し上昇しました。

国内債券



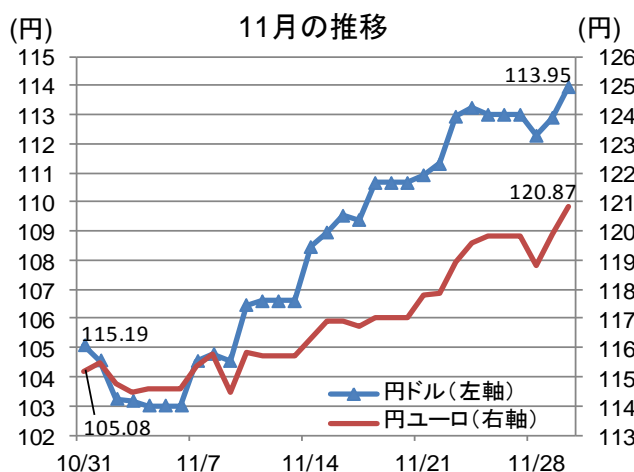
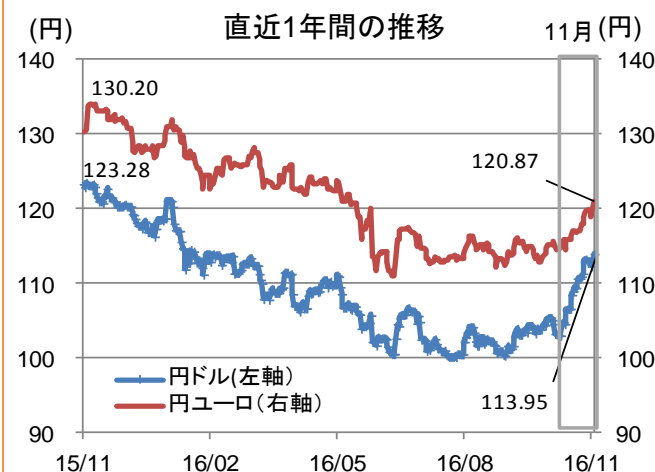
【11月の振り返り】 10年国債利回りは、▲0.05%から+0.02%へ上昇しました。11月は、10年債入札の結果や米大統領選を巡る不透明感から利回りは下落して始まりました。その後、米大統領選でトランプ候補の勝利が確定すると、積極的な財政政策やインフレへの期待が強まり米長期金利が上昇、その影響を受けて利回りは上昇し16日には終値でプラス圏(+0.015%)になりました。国内株高や米長期金利の上昇を背景に利回りの上昇基調は下旬まで続きましたが、その後、金利上昇は一服して10年国債利回りは+0.02%で終わりました。

外国債券



【11月の振り返り】 米国10年国債利回りは、1.826%から2.382%へ上昇しました。11月は、年内利上げ観測や米大統領選の動向を巡りリスク回避から下落して始まりました。米大統領選でトランプ候補の勝利が確定すると、減税やインフラ投資、厳格な移民政策などが先行きの米財政赤字拡大や賃金・物価上昇を招く思惑から利回りは上昇しました。その後も米株式上昇や耐久財受注等の米景気指標の改善を受けて上昇して終わりました。ドイツ10年国債利回りは、0.163%から0.275%へ上昇しました。米大統領選を受け米国債の売りが波及し上昇しましたが、ECB総裁が積極的な金融緩和策の継続が必要との認識を示したことで下落するなど強弱が入り混じり、ドイツ10年国債利回りは0.275%で終わりました。

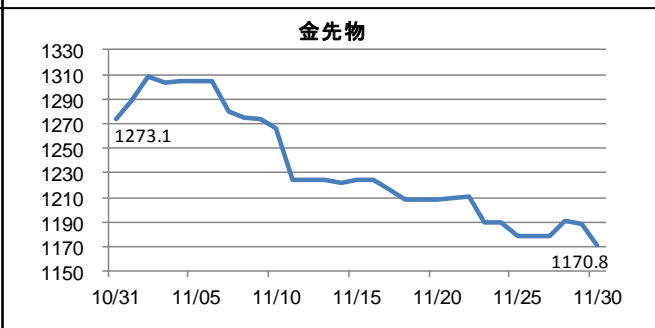
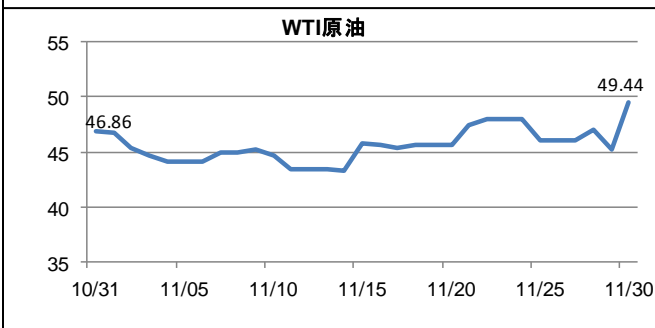
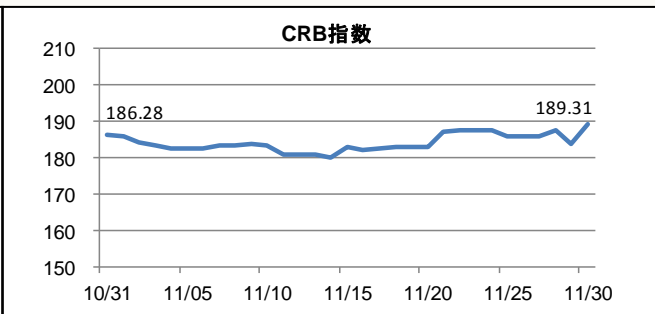
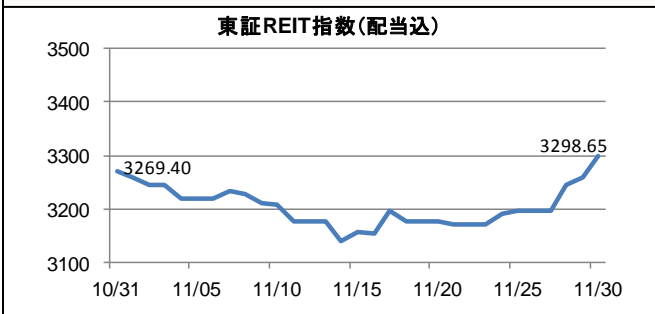
為替



【11月の振り返り】円・ドルは、前月末の105.08円から113.95円となりました。11月は、米大統領選を巡る不透明感からリスク回避による円高基調で始まりまし。米大統領選でトランプ候補が勝利すると、同氏が掲げる政策が米財政赤字拡大を招くとの思惑から米長期金利が上昇し、日米金利差拡大のため円安が進行しました。その後も、政策期待やイエレンFRB議長が12月の利上げを示唆したことに加え、月末にかけて耐久財受注など経済指標が良好だったことから円安が進行し、113.95円で終わりました。

円・ユーロは、前月末の115.19円から120.87円となりました。米大統領選を巡る不透明感からやや円高・ユーロ安基調で始まりまし。米大統領選結果を受け、米長期金利が上昇したため日米金利差拡大による円安が進行し、その影響で円はユーロを含む主要通貨に対して下落し円安・ユーロ高になりました。その後、日銀による国債の指値オペ実施を受けて日本の長期金利が低位で推移するとの見方やECBが一時的にイタリア国債購入を増加させる対応を好感し円安・ユーロ高が進行し、120.87円で終わりました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

国内景気

16年10-12月期のGDP成長は前7-9月期と同様に内需は振るわないものの、外需が下支えすると予想します。10月に入っても消費者心理に改善は見られず、個人消費は弱含みで推移すると予想します。各種調査で潜在需要が確認される設備投資についても、機械受注統計からは横這い圏程度が予想される上、住宅投資も消費税率引き上げを見込んだ前倒し需要一巡の影響が出ており、同様に冴えないものと予想します。輸入の鈍化による外需のプラス寄与が下支えする形でプラス成長を維持するものと予想します。一方、今後は16年度補正予算の寄与が予想されること、円安の進行から企業の投資センチメント改善が期待されること、輸出にもプラスと考えられることから、17年第1四半期以降は前期比年率1%前後での成長が続くと予想します。

金融・財政政策

10月31日～11月1日の金融政策決定会合での「主な意見」で、国債購入量の目処とする年間80兆円について「維持した上で柔軟に運用することが適当」との意見が出されています。金融緩和の縮小といった無用の誤解を回避するため、従来の目処を残したと見られます。また、11月17日には初めて指し値オペを実施し、急速な国内金利の上昇は認めないとの日銀の意向が示唆されました。一方、「主な意見」では、先行きの金融政策運営について、「追加緩和の要否の判断基準は、物価安定目標の達成時期の見通しが後ずれするか」ではなく、「2%に向けたモメンタムを維持するために必要かどうか」とあるという意見も出されており、2%の達成時期にはこだわらずに緩和を続ける可能性も示されています。当面、市場との対話を重視しながら現在の金融政策の枠組みを軌道に乗せることに注力すると見ますが、イールドカーブ・コントロールで物価が上向くか否かは依然として不透明であり、何れ「量」の更なる拡大が議論の中心に戻る可能性があると考えます。

米国景気

米国の消費者マインドは高水準を維持しており、労働環境と改善も相まって個人消費は引き続き安定した伸びを予想しています。一方で、設備投資の先行指標とされるコア耐久財受注は明るさが見えてきているものの、それでも企業の投資マインドは低く、設備投資には多くを望めない展開が続くと見えています。全体では個人消費が全体を支える構図が続き、前期比2%台半ばのプラス成長が続くと予想しています。トランプ次期大統領が掲げる政策方針には不確実性が高いものの、インフラ投資などの財政拡張は2017年度の内需にプラスに寄与する一方、ドル高や金利上昇がタイムラグをもってネガティブな影響を及ぼすリスクには注意が必要です。

金融・財政政策

足もとでは労働市場環境の改善が続き、インフレ関連指標も上昇傾向にあることに加えて、11月FOMC議事録では、12月FOMCで利上げが行われる可能性が高いことが改めて示唆されました。市場が利上げをほぼ織り込んでいるように、弊社でも12月に利上げがあると予想します。トランプ次期大統領が掲げる経済対策などの実現性については不透明感が強いものの、労働市場が完全雇用に近づく中、財政拡張によってインフレ圧力が高まり易くなることを勘案し、2017年中に2回程度の追加利上げがあると予想します。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

日本10年国債利回りは0%近辺で推移すると予想します。日銀は9月に10年金利をゼロ%程度で推移するよう操作する「イールドカーブ・コントロール」を採用しました。11月には米国金利上昇に連れ高となった局面で、指し値注文を出すことにより急速な国内金利の上昇は認めないとの姿勢を明確化しています。現状は0%程度という日銀の目標に沿った動きとなっており、当面、10年国債利回りの変動幅は限定的と予想します。

国内株式

国内株式は強含み推移を予想します。トランプ次期米大統領の政策への期待を起点とした米国株式の上昇は、年末高という季節性もあり、年内は続く可能性が高く、国内株式も連れ高となる可能性が高いと予想します。米国の12月の利上げ実施はほぼ市場に織り込まれたと考えますが、政策期待を背景にしたドル高は年内は続く可能性があり、国内株にポジティブと考えます。トランプ・リスクの顕在化、欧州での政治イベントなどをきっかけに株価調整の懸念もありますが、日銀によるETF買い入れなどが下値支え材料となり、下値余地は限定的と考えます。

米国債券

米国10年国債利回りは、トランプ次期大統領の財政拡張政策や利上げ期待の強まりを材料に2%半ば近辺まで水準を戻しています。今後は、現水準を中心に、政策の実現性に対する思惑を背景に振らされる展開を予想します。

米国株式

米国株式は、トランプ次期大統領が掲げる財政拡張・規制緩和路線を好感した上値を探る展開が続くと予想します。ドル高や保護主義的思想がグローバル企業には逆風になるものの、相応のレベルでの政策実現期待を背景に、財政拡張の恩恵を受けやすい内需株中心に、指数は比較的安定した推移になることも想定します。

為替

<ドル/円>トランプ次期大統領の掲げる政策を背景に米国金利が上昇しており、ドル円もそれに連れてドル高円安の動きが強まっています。政策の実現には不透明感があること、トランプ氏は少なくともドル高は望んでいないと思われることから、一方的なドル高進行も考え難くボックス圏での推移に移行すると予想します。

<ユーロ/円>日銀は9月に導入した「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の枠組みを軌道に乗せることに主眼を置いていると見られ、早期の金融政策変更はないと見えています。一方欧州では徐々にテーパリング観測が強まると見ており、ユーロ円相場はやや円安気味に推移すると予想します。

2017年3月末予想値

	2017年3月末予想値
新発10年国債利回り	▲0.03-▲0.07%
TOPIX	1,400-1,540
米国10年国債利回り	2.20-2.40%
米S&P	2,170-2,390
円ドル相場	103-113円
円/ユーロ相場	111-123円

● ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	16/03月	16/09月	16/10月	16/11月	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	382.91	385.50	384.44	381.97	- 0.64%	- 0.25%
NOMURA-BPI(国債超長期)	268.07	272.66	271.46	268.28	- 1.17%	+ 0.08%
10年国債利回り(%)	-0.05	-0.09	-0.05	0.02	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	1,898.02	1,883.03	1,983.08	2,091.95	+ 5.49%	+ 10.22%
JPX日経400(配当込み)	12,879.35	12,682.19	13,368.78	14,113.19	+ 5.57%	+ 9.58%
日経平均株価	16,758.67	16,449.84	17,425.02	18,308.48	+ 5.07%	+ 9.25%
外国債券						
Citigroup世界国債(円ベース、日本除き)	452.32	412.94	414.50	433.83	+ 4.67%	- 4.09%
米国10年国債利回り(%)	1.77	1.60	1.83	2.38	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.42	0.75	1.25	1.42	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	0.15	-0.12	0.16	0.28	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	2,342.60	2,235.74	2,268.48	2,506.17	+ 10.48%	+ 6.98%
ダウ平均(工業株30種)	17,685.09	18,308.15	18,142.42	19,123.58	+ 5.41%	+ 8.13%
ナスダック総合指数	4,869.85	5,312.00	5,189.14	5,323.68	+ 2.59%	+ 9.32%
英国(FTSE)	6,174.90	6,899.33	6,954.22	6,783.79	- 2.45%	+ 9.86%
ドイツ(DAX)	9,965.51	10,511.02	10,665.01	10,640.30	- 0.23%	+ 6.77%
中国(上海総合指数)	3,003.92	3,004.70	3,100.49	3,250.04	+ 4.82%	+ 8.19%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	1,606.02	1,592.03	1,656.17	1,713.25	+ 3.45%	+ 6.68%
為替						
円/ドル相場(ロンドン16時)	112.40	101.27	105.08	113.95	+ 8.43%	+ 1.38%
円/ユーロ相場(ロンドン16時)	128.08	113.80	115.19	120.87	+ 4.93%	- 5.63%

2. その他資産

	16/03月	16/09月	16/10月	16/11月	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	170.52	186.32	186.28	189.31	+ 1.63%	+ 11.02%
WTI原油	38.34	48.24	46.86	49.44	+ 5.51%	+ 28.95%
金先物	1,234.20	1,313.30	1,273.10	1,170.80	- 8.04%	- 5.14%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	101,113.93	103,813.01	103,066.86	103,925.82	+ 0.83%	+ 2.78%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	3,409.88	3,336.34	3,269.40	3,298.65	+ 0.89%	- 3.26%
G-REIT指数	904.92	852.53	828.47	880.19	+ 6.24%	- 2.73%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
Citigroup Index LLC	© 2016 Citigroup Index LLC. All rights reserved. Citigroup Index LLC (以下CitiIndex) またはその関連会社は、資料内の全てのファンドの Sponsor ではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。CitiIndexが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、CitiIndexは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はCitiIndexに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2016. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られるべきではありません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされているあるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2016 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFR Index Fund Weighted Composite Index”, “WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”, “HFR”, “HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用されています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしておりません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEGおよびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む以下インデックス)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC (以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
東京証券取引所	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所(東証)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等については東証は責任を負いません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」といいます。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④ 「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤ 「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を要する権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 2016年12月改定